

最近のインドネシア株式市場について

大和証券投資信託委託株式会社

【まとめ】

インドネシア株式市場は、①自動車販売などの好調な内需、②好決算に対する期待、③インドネシア国債の格上げ期待などにより、6月から7月にかけて上昇基調が続いていました。しかし8月に入ってから、消費者物価指数が市場予想を上回り、政策金利引き上げに対する懸念が高まる中、上値の重い展開となっています。

しかし、インドネシア経済の中長期的な高成長見通しに変更はなく、今後も個人所得の増加に伴う、内需主導の経済成長が続くと考えています。

【経済動向】

好調な自動車販売台数など消費の拡大が続いていたほか、貸出増加から銀行の業績見通しの上方修正が続くなど、歴史的に低水準にある金利が株価の上昇要因となっていました。そうした中、政策金利の引き上げに対する懸念の高まりに反応しやすい状況でした。

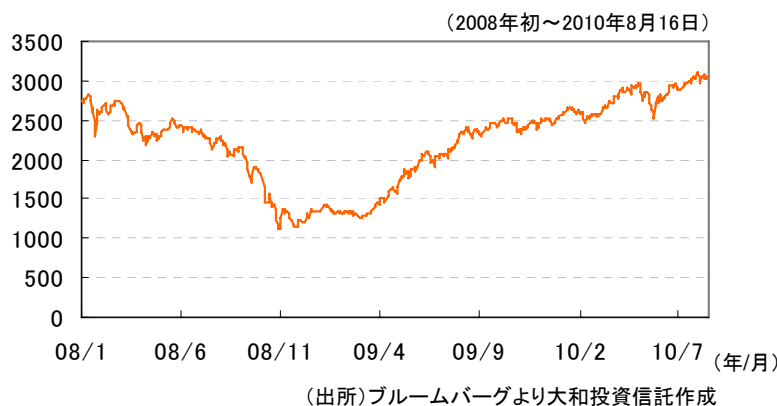
消費者物価指数上昇率は、2009年6月以降、低水準で推移していましたが、2010年7月の上昇率は前年同月比6.2%と市場予想の5.7%を上回り、2010年のインフレターゲットである4～6%の上限を超えました。天候要因による食料品価格などの上昇が背景となっています。

8月4日のインドネシア中央銀行の理事会において、政策金利は6.5%に据え置かれました。しかし、インフレ動向や増加する銀行融資への警戒感は強まっており、今後のインフレ動向次第では年内に政策金利の引き上げが行われる可能性があると考えられます。

【株式市場】

景気および企業業績の回復動向、ユドヨノ政権による政策運営、海外投資家の売買動向、格付会社による格付け引き上げの有無などが焦点となる見通しです。現在のジャカルタ総合指数の予想PER(株価収益率)は約15.0倍となっており、インドネシア企業の高いROE(自己資本利益率)と利益成長を勘案すると、投資魅力度は高いと考えています。短期的には、インフレ圧力に伴う金融政策の変更に対する懸念などが上値を抑える要因となりますが、引き続き好調な経済指標や企業業績見通しの上方修正などが出てくるに連れて、再び上値を追う展開になると考えています。

【ジャカルタ総合指数の推移】



以上

■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。■特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会